

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

[連結:平成29年12月末]

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		参照番号	国際様式の 該当番号
	平成29年12月末	平成29年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	659,768	654,541		
コーポレート	220,388	174,362		
買入金銭債権	29,381	28,015		
商品有価証券	1,832	1,895	6-a	
金銭の信託	30,729	18,899	6-b	
有価証券	2,589,236	2,742,825	2-b, 6-c	
貸出金	4,647,974	4,557,396	6-d	
外国為替	9,085	5,929		
リース債権及びリース投資資産	17,956	18,065		
その他資産	86,525	77,405	6-e	
有形固定資産	40,308	40,730		
無形固定資産	6,218	6,572	2-a	
退職給付に係る資産	-	-	3	
繰延税金資産	814	776	4-a	
支払承諾見返	34,742	35,145		
貸倒引当金	34,825	34,419		
資産の部合計	8,340,136	8,328,141		
(負債の部)				
預渡性預金	6,240,594	6,161,058		
コーポレート	284,433	299,169		
売現先勘定	49,735	72,062		
債券借取引受入担保金	165,503	158,267		
コマニシャル・ペーパー	651,722	691,111		
借入用金	52,022	51,779		
外国為替	200,935	208,907	8	
信託勘定借	324	229		
その他負債	1,225	779		
賞与引当金	61,423	66,968	6-f	
役員賞与引当金	-	1,472		
退職給付に係る負債	-	-		
役員退職慰労引当金	28,240	28,849		
睡眠預金払戻引当金	67	64		
ポイント引当金	719	824		
特別法上の引当金	111	110		
繰延税金負債	6	6		
負ののれん	19,777	15,972	4-b	
支払承諾	-	-		
負債の部合計	34,742	35,145		
	7,791,587	7,792,780		
(純資産の部)				
資本	15,149	15,149	1-a	
資本剰余金	8,153	8,153	1-b	
利益剰余金	429,306	424,276	1-c	
自己株式	6,400	5,400	1-d	
株主資本合計	446,209	442,179		
その他有価証券評価差額金	112,535	104,852		
繰延ヘッジ損益	4,727	5,863	5	
退職給付に係る調整累計額	5,725	6,054		
その他の包括利益累計額合計	102,081	92,934		3
新株予約権	258	247		1b
非支配株主持分	-	-	7	
純資産の部合計	548,549	535,360		
負債及び純資産の部合計	8,340,136	8,328,141		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
3. 「参照番号」とは、本表と付表における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(連結:平成29年12月末)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年12月末	平成29年9月末	備考
資本金	15,149	15,149	
資本剰余金	8,153	8,153	
利益剰余金	429,306	424,276	
自己株式	6,400	5,400	
株主資本合計	446,209	442,179	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	平成29年9月末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	446,209	442,179	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	23,302	
うち、利益剰余金の額	429,306	424,276	
うち、自己株式の額()	6,400	5,400	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年12月末	平成29年9月末	備考
無形固定資産	6,218	6,572	
有価証券	2,589,236	2,742,825	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額

参照番号
2-a
2-b

上記に係る税効果

	-	-	
--	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	平成29年9月末	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	-	-	
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,218	6,572	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年12月末	平成29年9月末	備考
退職給付に係る資産	-	-	

参照番号
3

上記に係る税効果

	-	-	
--	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	平成29年9月末	備考
退職給付に係る資産の額	-	-	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年12月末	平成29年9月末	備考
繰延税金資産	814	776	
繰延税金負債	19,777	15,972	

参照番号
4-a
4-b

その他の無形資産の税効果勘案分

	-	-	
--	---	---	--

退職給付に係る資産の税効果勘案分

	-	-	
--	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	平成29年9月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	
一時差異に係る繰延税金資産	814	776	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	814	776	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年12月末	平成29年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	4,727	5,863		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	平成29年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	3,279	4,441	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年12月末	平成29年9月末	備考	参照番号
商品有価証券	1,832	1,895		6-a
金銭の信託	30,729	18,899		6-b
有価証券	2,589,236	2,742,825		6-c
貸出金	4,647,974	4,557,396	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	86,525	77,405	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	61,423	66,968	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	平成29年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,919	50,880		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	49,919	50,880		72
その他金融機関等(10%超出資)	2,565	2,404		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,565	2,404		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年12月末	平成29年9月末	備考	参照番号
非支配株主持分	-	-		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	平成29年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年12月末	平成29年9月末	備考	参照番号
借入金	200,935	208,907		8
合計	200,935	208,907		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年12月末	平成29年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

(注記事項)

- 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。
- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。